

「現場ファースト運動」 (Frontline First Initiative) の立ち上げについて

2026年9月8日
大臣官房産業保安・安全グループ



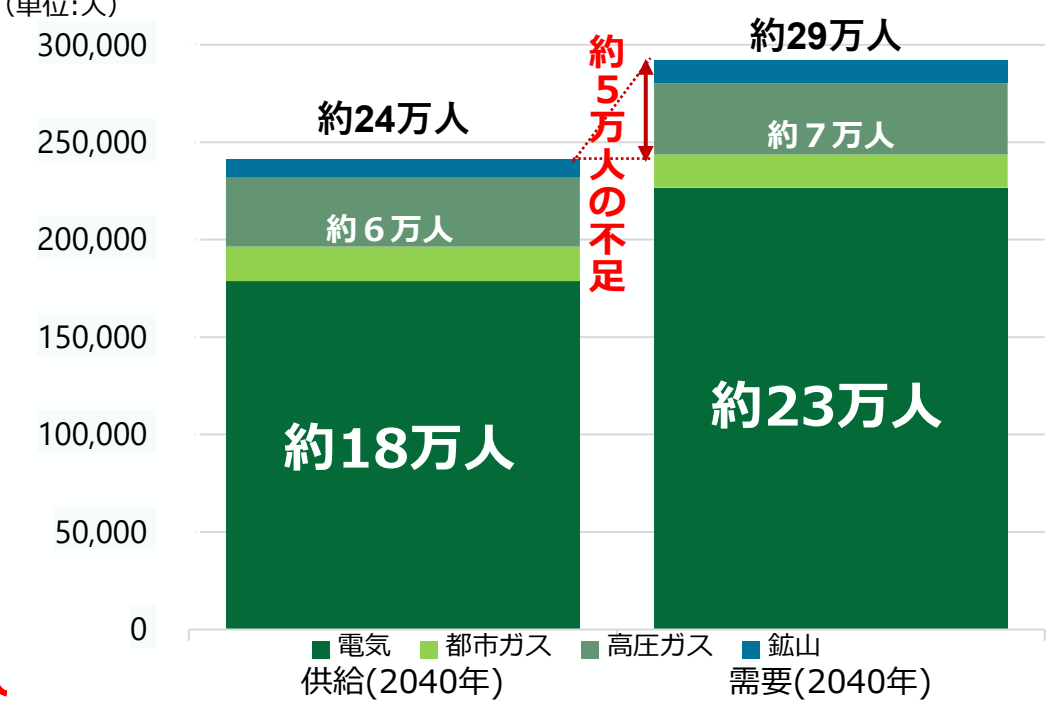
2040年にはインフラ保安人材が不足する懸念

- 電気、ガス、石油等の安定供給は国家の生命線であり、その生命線を支えるインフラ現場で働く人材は必要不可欠な存在。
- しかし、2040年にはインフラを支える現場人材・専門職は不足（建設業：約60万人、産業保安人材：約5万人）すると試算されており、このままでは経済成長や産業競争力強化の機会、地域のインフラ基盤、災害対応力が失われるおそれ。

AI・ロボットの利活用を見込んだ 2040年の業種・職種別の人材需給の推計

全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ						
・ AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、事務職は約440万人の余剰が生じる可能性。						
・ 多くの産業において、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)や現場人材(約260万人)が不足。						
全産業	専門職		事務職		現場人材	
	2040年 需給ミスマッチ		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材		うち 生産工程従事者	うち その他現場人材
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人	-54万人
2040年 需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
2022年 就業人数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
主な産業の 需給ミスマッチの 2040年 内訳	農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3
	製造業	-149	-125	-40	-256	-198
	情報通信業	116	102	50	2	11
	卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4
	建設業	-33	-26	20	-31	-2
	宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0
2040年 内訳	運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0
						25

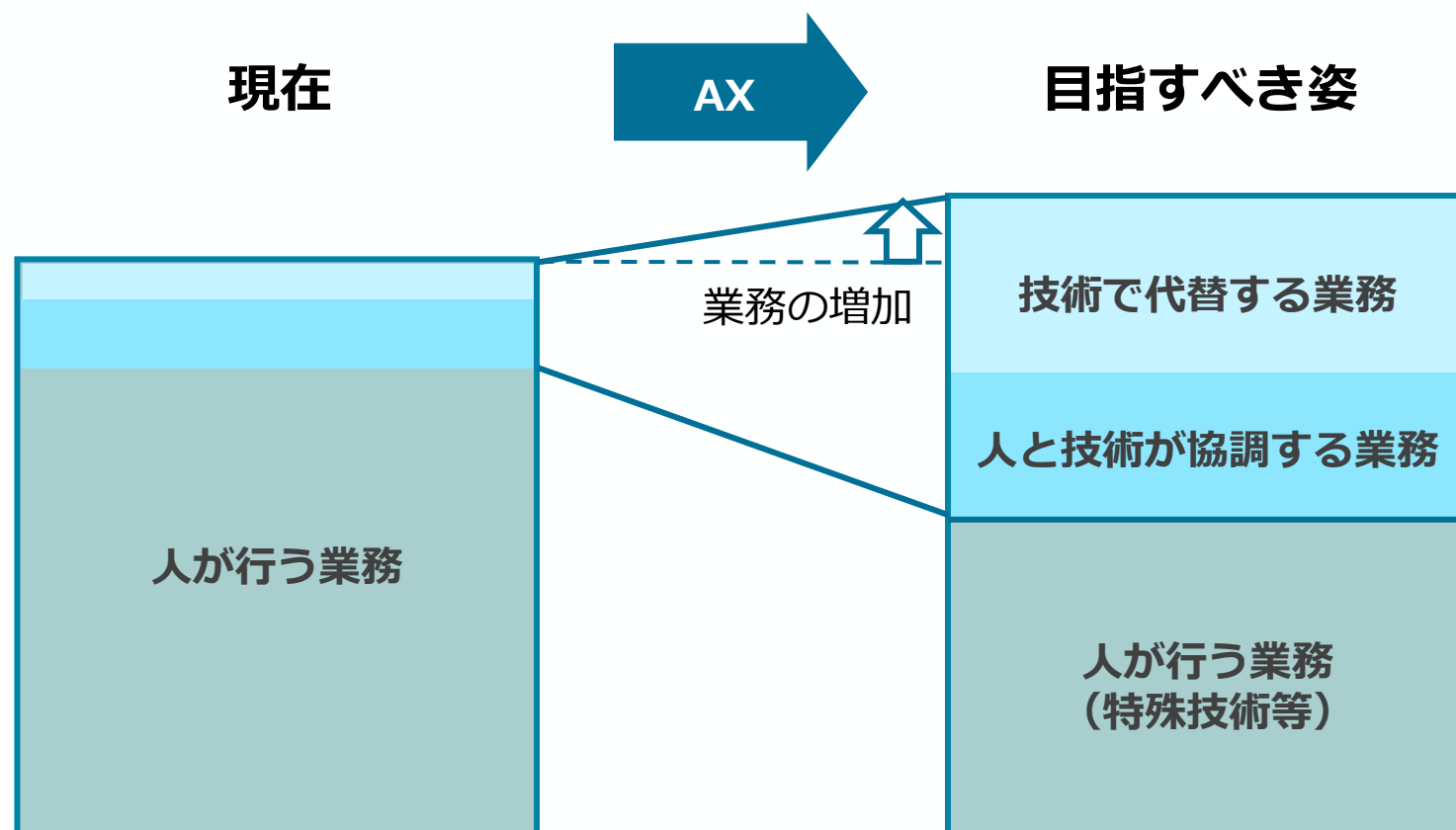
インフラ保安人材に関する2040年の人材需給の試算



（注）電気分野では、送配電部門のみ委託先（工事会社等）を含み、高圧ガス、鉱山、都市ガス分野では、委託先（工事会社等）の人数を含めていない。
※ 現況値は、経済センサスの重要者数やアンケートで収集した2024年度の産業保安人材割合などを用いて算出
労働供給は、アンケートで収集した社員の年齢構成等を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計も加味して、現況の産業保安人材数からの増減を推計して算出。労働需要は、トレンドやエネルギー基本計画等を踏まえた保安対象設備の変化などの想定を置き、現況の産業保安人材数からの増減を推計して算出

我が国の社会インフラ業務の目指すべき姿

- 労働供給制約社会を迎える中、エネルギー・産業構造の転換に伴い保安業務は増加・高度化の見込み。
- AXに取り組む中で、技術導入と人材確保・育成を進め、技術で代替する業務、人と技術が協調する業務（技術補完）、人が行う業務の3つを組み合わせることで効率的に国家の生命線を支えていくことを目指す必要。



技術代替



技術補完



人が行う



現場ファースト運動 (Frontline First Initiative) の全体像

- ・ 保安や施工といった現場の業務を担う人材確保・育成や技術導入をサプライチェーン全体・建設業含む業界横断で加速させるための取組として、幅広い業種の団体・事業者や国交省等の関係省庁の参画を得て、「現場ファースト運動 (Frontline First Initiative)」を展開。
- ・ FFIでは、関係省庁連携の下、協力会社の人材投資や生産性向上に向けた発注者・協力会社同士や、発注者・協力会社間の連携取組を促すべく、支援制度の検討・制度活用支援、業種横断での好事例の横展開、広報活動等を推進。

現場ファースト運動 (Frontline First Initiative) の全体像

情報共有・発信機能

官民連携フォーラム

- ✓ 社会インフラに関わるサプライチェーンの団体・事業者や経済産業省等の官民のトップが一堂に会し、社会インフラの安全確保に関する課題や今後の方向性について共通認識を醸成。

ポータルサイト

- ✓ 関係者の取組の推進につながる情報（官民連携フォーラムの実施状況や技術導入・人材育成の好事例・各種支援制度等）を中心に周知等を行う。

テーマ別検討会 ※経済産業省に設置

例えば、以下の取組に関して、課題整理や優先順位付け、原案の策定等を行う。また、関連した調査等を本運動に参画する企業、団体等に対して実施する。

1. 人材確保・育成（現場の処遇改善、リスキリング等）

- ✓ 建設業の人材評価の仕組みを念頭に、職種・技能レベルの設定やそれに見合う報酬体系を整備
- ✓ ベテランの技能承継や技術を扱う人材等の確保・育成
- ✓ 人材開発支援助成金や教育訓練給付金等の活用事例の共有

2. 省力化・労働環境改善技術の導入支援と保安関連制度の見直し

- ✓ 中小企業への省力化技術の導入支援の活用に向けた取組
- ✓ 効率的な業務の在り方や技術の成熟度等を踏まえた保安関連制度の見直し

(参考) 第1回FFI官民連携フォーラム (2026年7月14日)

- 2026年7月14日に電気やガス、石油、化学、鉱物等のサプライチェーンを担う業界団体のトップや経済産業省、国土交通省、厚生労働省、文部科学省等が参加※する形で実施。
※関係省庁のうち厚生労働省と文部科学省はオンライン参加
- 赤澤経済産業大臣のご挨拶や経済産業省・国土交通省からの取組説明、送配電網協議会による基調講演、現場を担う企業や工業高校の生徒を交えたパネルディスカッションを実施した。

当日の参加団体 (五十音順)

エネルギー資源開発連盟	電気事業連合会
カーボンフロンティア機構	電気保安協会全国連絡会
火力原子力発電技術協会	天然ガス鉱業会
高圧ガス保安協会	日本LPガス協会
公営電気事業経営者会議	日本化学工業協会
石灰石鉱業協会	日本ガス協会
石油化学工業協会	日本空調衛生工事業協会
石油連盟	日本建設業連合会
全国LPガス協会	日本鉱業協会
全国電気管理技術者協会連合会	日本電設工業協会
全日本電気工事業工業組合連合会	日本非破壊検査協会
送電線建設技術研究会	日本風力発電協会
送電線建設協力会	日本メンテナンス工業会
送配電網協議会	日本溶接協会

※この他、太陽光発電協会、日本エルピーガスプラント協会、日本産業・医療ガス協会がオンライン参加

赤澤経済産業大臣挨拶の要旨

- 現場ファーストの実現のため、人や技術への投資、サプライチェーン全体の生産性向上を官民一体で強力に推進していく。
- お集まりの皆様には、会社や業界の垣根を越えて、産業界が一丸となって、現場の仕事の魅力向上を図るとともに、持続的な成長と「稼ぐ力」の強化につなげていただきたい。
- 政府としても、関係省庁が連携し、制度面・予算面に加え、優良事例の横展開や情報発信を通じ皆様の挑戦を力強く支援する。

今後の活動予定

- 7月14日 現場ファースト運動の立ち上げ（第1回FFI官民連携フォーラム）
運動への参画意向確認の開始 ティザーサイトの公開
- 8月～ 人材確保・育成、技術導入の好事例募集・公表等
- 秋頃 テーマ別検討会での議論開始
地域版官民連携フォーラムの開催
- 年度内めど 第2回FFI官民連携フォーラム
取組成果の報告 等



<https://ffi.go.jp/>

↑ティザーサイト/本運動の詳細・各種申込みはこちらから↑